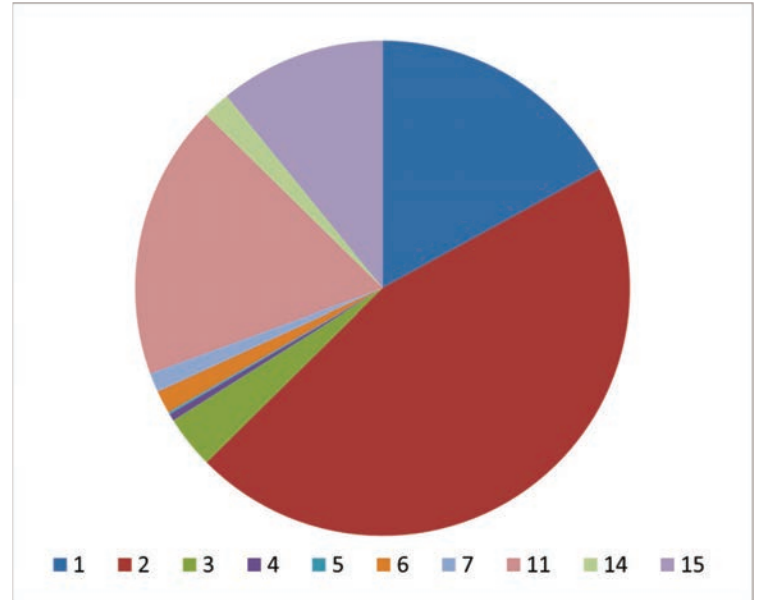


	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● NTTグループの主業務である情報通信サービスの提供においては、通信設備およびお客様の使用する機器の製造時と使用時のCO2排出量が大いと考えられます。そのため、これまでも製造時や運用時におけるCO2排出量を抑えた製品の購入促進など、サプライチェーンにおけるCO2排出量削減施策を実施してきました。● サプライチェーン排出量の算定により、削減に取り組むべき範囲の把握、またステークホルダーからの情報開示のご要求への誠実な対応の実現を目指しています。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● CO2排出量の大きいカテゴリの特定、該当カテゴリの排出要因を分析により、サプライチェーン排出量のより効果的な削減施策の立案・実現を進めていきます。● サプライチェーン排出量のホームページ等での公表により、より充実した情報開示の実現につなげていきます。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● CO2排出量の大きいカテゴリを特定することで、優先的に取組みを実施すべき範囲を明確にできます。● サプライチェーン排出量の情報開示により、ステークホルダーからのご要望により多くお答えできるようになり、環境ブランド向上にもつながります。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● NTTグループ各社に配置している環境担当や社内関係部署からデータを収集し、日本電信電話株式会社 環境推進室において、NTTグループ全体のサプライチェーン排出量の算定を実施しました。● 毎年収集しているエネルギー種別ごとの年間消費量や種別ごとの廃棄物量、およびお客様に販売している機器の数・購入金額などの財務諸表上のデータを活用しています。● 通信サービスのLCAなどの豊富な実績データを活用して作成した、NTTグループ独自の原単位を算定に用いています。

各社の考え方

□ サプライチェーン排出量の削減に向けて

- カテゴリ1、2の排出量が大部分を占めています。また、カテゴリ11の排出量も無視できません。
- 製造時や運用時におけるCO2排出量を抑えた製品の購入促進の取組みを引き続き継続していきます。そのためには機器を調達するメーカー様との連携が重要だと考えています。
- 省エネルギー効果の高い製品の調達、お客様宅設置の機器の省エネ化の取組みも継続して実施していきます。
- カテゴリ15は、発電事業者への投資のため、大きな値となっています。



□ サプライチェーン排出量算定の課題

- データの精度や算定の考え方について、妥当性を検証できる仕組みが必要です。
- 算定範囲が広範囲にわたるため、共通の排出原単位データベースの整備が不可欠です。
- 削減施策実施には、より精度の高い算定が必要であり、そのためには収集するデータの細分化、精緻化と範囲の拡大が課題となります。

□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ

- サプライチェーン排出量は算定範囲が広範囲にわたるため、まずは正確性よりも網羅性を重視して、排出割合の大きなカテゴリを見極めることが必要と感じました。
- カテゴリ15(投資)などの想定していなかったカテゴリの排出量算定、算定範囲の設定など、専門家のアドバイスがあって算定可能になったところがありました。はじめて算定するにあたっては、専門家にアドバイスいただくのがよいでしょう。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● お客様に販売している機器の数・購入金額	● 排出原単位データベースver2.0 ● カーボンフットプリント制度試行事業 ● 3EID
カテゴリ2「資本財」	● 通信設備の購入金額	● 3EID
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種別ごとの年間消費量	● 排出原単位データベースver2.0 ● CFP基本データベースver1.01
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● お客様に販売している機器の数・購入金額 ● 委託している輸送の重量・距離	● カーボンフットプリント制度試行事業 ● 3EID ● 国土交通省
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 種別ごとの廃棄物量	● 排出原単位データベースver2.0
カテゴリ6「出張」	● 社員数	● NTTグループ原単位(※1)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 社員数	● NTTグループ原単位(※1)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● リース資産が使用する燃料や電力は、スコープ1または2で算定	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 下流の物流のほとんどを委託しているため、カテゴリ4で算定	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 主事業において中間製品の加工は行っていないため、算定の対象外	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 通信サービスの契約数 ● お客様に販売している機器の数・購入金額	● NTTグループ原単位(※1)
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 算定中(お客様に販売している機器の数・購入金額をもとに算定中)	
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 算定中(リース資産の年間稼働量のデータをもとに算定中)	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 販売代理店の延べ床面積	● 東京都環境局
カテゴリ15「投資」	● 投資先のScope1,2排出量の内、株式の保有割合に応じた排出量を算定	